

平成 27 年 度

事 業 報 告 書

独立行政法人 労働安全衛生総合研究所

1. 国民の皆様へ

独立行政法人労働安全衛生総合研究所は、平成18年度に発足し平成27年度は10年目に当たりますが、第2期中期計画の最終年度として計画的に事業を推進しました。

当研究所の主要な業務である調査研究につきましては、調査研究の方向及び到達目標を明確にし、研究所の重点研究と位置付けたプロジェクト研究8課題のほか、基盤的研究として49課題の研究を実施しました。また、外部研究資金の獲得にも注力し、科学研究費補助金等競争的研究資金による研究34課題及び国や民間企業からの受託研究9課題を実施しました。

これら調査研究の実施に当たっては、行政を含めた労働安全衛生関係者との意見交換等を通じて、労働現場や行政のニーズの把握を徹底しました。また、調査研究の各課題については、事前・中間・終了における研究所内部評価及び第三者による外部評価を実施し、研究計画の作成から研究の進捗管理、研究計画や予算配分の見直し、研究成果の公表・普及まで、その効果的・効率的な推進に努めました。

この結果、研究成果として、計画を上回る数多くの論文発表や口頭発表に結実しました。これらの成果は、労働安全衛生施策、労働安全衛生関係法令・規格の制定・改正等の基礎資料等として活用されています。また、研究成果を社会一般に広く還元することを目的として、研究所刊行物として特別研究報告（SRR）や技術資料（TD）等を作成し、ホームページ等で公表するとともに、安全衛生技術講演会等の開催を通じてその普及に努めました。

一方、研究と並んで主要な業務のひとつである労働災害の原因調査及び鑑定・鑑別等への対応については、依頼元へのアンケート調査の実施、内部研修等を通じて、報告書の質の向上、提出時期の迅速化を図るなど、その適正・迅速な処理に努めました。

さらに、平成27年度においては、外部研究資金の獲得に向けて科学研究費補助金等の応募に積極的に取り組みました。

当研究所は、働く人の命と健康を確保することに資する調査研究の実施を使命としています。

なお、当研究所は、平成28年4月1日に旧独立行政法人労働者健康福祉機構と統合し、独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所となりました。今後も、役職員一同、この使命を改めて胸に深く刻み、効率的・効果的な業務の推進に努力してまいりますので、国民の皆様の一層のご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 目的

独立行政法人労働安全衛生総合研究所は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資すること目的としております（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第3条）。

② 業務内容

当研究所は、独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第3条の目的を達成するために以下の業務を行います。

ア 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究

イ 上記の業務に附帯する業務

ウ 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第96条の2第1項に規定する調査及び同

条第2項に規定する立入検査

③ 沿革

昭和17年 産業安全研究所設立

昭和24年 労働基準局労働衛生課分室として「けい肺試験室」設立

昭和32年 けい肺試験室を労働衛生研究所とする。

昭和51年 労働衛生研究所を産業医学総合研究所とする。

平成13年 産業安全研究所、産業医学総合研究所共に独立行政法人へ移行

平成18年 産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合され独立行政法人労働安全衛生総合研究所となる。

④ 設立根拠法

独立行政法人労働安全衛生総合研究所法（平成11年法律第181号）

⑤ 主務大臣

厚生労働大臣（主務省所管課：厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課）

⑥ 組織図（別紙参照）

(2) 事務所所在地

本部：東京都清瀬市梅園1-4-6

支部：神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1

(3) 資本金の状況

単位：百万円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	11,692	—	—	11,692
資本金合計	11,692	—	—	11,692

(4) 役員の状況（平成28年3月31日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	小川 康恭	平成26年4月1日		<p>【昭和58年】 大阪大学医学部環境医学教室助手</p> <p>【平成6年11月】 東京慈恵会医科大学環境保健医学教室助教授</p> <p>【平成10年4月】 労働省（産業医学総合研究所）入省</p> <p>【平成20年4月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所研究グループ部長（健康障害予防研究グループ担当）</p> <p>【平成21年3月】 退職</p> <p>【平成21年4月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事</p> <p>【平成26年4月】</p>

				独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事長 (現職)
理事	豊澤 康男	平成 26 年 4 月 1 日	研究・ 清瀬地区 担当	<p>【昭和 54 年 4 月】 労働省入省</p> <p>【平成 19 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所研究部 長 (建設安全研究グループ担当)</p> <p>【平成 21 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所研究企 画調整部長</p> <p>【平成 23 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所研究部 長 (建設安全研究グループ担当)</p> <p>【平成 26 年 3 月】 退職</p> <p>【平成 26 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事 (現職)</p>
理事	福澤 義行	平成 26 年 4 月 1 日 (再任)	総務・ 登戸地区 担当	<p>【昭和 57 年 4 月】 労働省入省</p> <p>【平成 20 年 7 月】 厚生労働省海外協力課外国人研修推進室長</p> <p>【平成 23 年 7 月】 厚生労働省海外協力課長</p> <p>【平成 25 年 7 月】 出向</p> <p>【平成 25 年 7 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事 (現職)</p>
監事	海野 哲也	平成 26 年 4 月 1 日		<p>【平成 23 年 1 月】 (株)東京海上日動キャリアサービス 法務・ コンプライアンス部長</p>

			<p>【平成 24 年 4 月】</p> <p>独立行政法人労働者健康福祉機構監事</p> <p>【平成 26 年 4 月】</p> <p>独立行政法人労働安全衛生総合研究所監事(現職)</p>
監事 (非常勤)	藤川 裕紀子	平成 26 年 4 月 1 日	<p>藤川裕紀子公認会計士事務所</p> <p>【平成 26 年 4 月】</p> <p>独立行政法人労働安全衛生総合研究所監事(現職)</p>

※ 理事長の任期は 4 年、理事及び監事の任期は 2 年（独立行政法人労働安全衛生研究所法第 8 条）

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 27 年度末において 101 人（前期末 99 人）であり、平均年齢は 45.7 歳（前期末 45.3 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 16 人（前期末 18 人）です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

単位：百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	799	流動負債	394
現金及び預金	738	未払金	258
その他	61	その他	135
固定資産	10,389	固定負債	832
有形固定資産	10,362	資産見返負債	779
その他	27	その他	53
		負債合計	1,226
		純資産の部	
		資本金	11,692
		政府出資金	11,692
		資本剰余金	△2,193
		利益剰余金	463
		純資産合計	9,962
資産合計	11,188	負債・純資産合計	11,188

②損益計算書

単位：百万円

	金額
経常費用(A)	2,173
研究業務費	1,703
人件費	1,027
減価償却費	148
その他	528
一般管理費	469
人件費	203
減価償却費	13
その他	254
財務費用	1
経常収益(B)	2,148
運営費交付金収益等	2,021
補助金等収益等	67
受託収入	11
その他	48
臨時損失(C)	29
臨時利益(D)	433
運営費交付金精算収益化額	404
その他	29
当期総利益(B+D-A-C)	378

③キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	281
業務経費及び一般管理経費支出	△767
人件費支出	△1,142
運営費交付金収入	2,007
補助金等収入	77
受託研究収入	87
その他収入・支出	19
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△34
IV 資金増加額(E=A+B+C)	△164
V 資金期首残高(F)	902
VI 資金期末残高(G=F+E)	738

④行政サービス実施コスト計算書

単位：百万円

	金額
I 業務費用	2,170
(1) 損益計算書上の費用	2,202
(2) (控除) 自己収入等	△33
II 損益外減価償却等相当額	265
III 引当外賞与見積額	2
IV 引当外退職給付増加見積額	54
V 機会費用	-
VI 行政サービス実施コスト	2,490

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

(2)財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金：普通預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

運営費交付金債務：当法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金：当法人に国から出資された資金であり、当法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：主に国から交付された施設費を財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

研究業務費：当法人の研究業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費など、当法人の職員に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：利息の支払に要する経費

運営費交付金収益等：国からの運営費交付金及び国の施設費のうち、当期の収益として認識した収益

受託収入：政府及び民間からの受託研究収入

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常業務の実施に係る資金状態を表し、業務に係る経費や人件費の支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得に係る支出や施設費の収入等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書上に計上される費用

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却等相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資から生じる機会費用が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成27年度の経常費用は2,173百万円と、前年度比280百万円増(14.8%増)となっている。これは、人件費の合計が前年度比135百万円増(12.4%増)、外部委託費の合計が前年度比20百万円増(35.9%増)、保守・修繕費の合計が前年度比114百万円増(53.5%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は2,148百万円と、前年度比243百万円増(12.8%増)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比179百万円増(9.7%増)となったことに加え、新たに補助金等収益が67百万円生じたことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益の状況の結果、平成27年度の当期総利益は378百万円と、前年度比366百万円増(3098.3%増)となっている。これは、第二期中期目標期間の終了に伴う運営費交付金の臨時収益が404百万円生じたことが主な要因である。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は11,188百万円と、前年度末比157百万円減(1.4%減)となっている。これは、現金及び預金が前年度末比164百万円減(18.2%減)、未収金が前年度比24百万円減(54.1%減)、たな卸資産が前年度比22百万円増(4728.6%増)、その他流動資産が前年度比11百万円増(169.6%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は1,226百万円と、前年度末比321百万円減(20.7%減)となっている。これは、運営費交付金債務が前年度末比641百万円減(100.0%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは281百万円と、前年度比152百万円増(118.1%増)となっている。これは、当期、人件費支出が91百万円減(7.4%減)、運営費交付金収入が37百万円増(1.9%増)、受託研究収入が43百万円増(98.3%増)となったことに加え、新たに補助金等収入が77百万円生じたことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△411百万円と、前年度比379百万円減(1160.2%減)となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が354百万円増(282.1%増)、施設費による収入が29百万円減(26.4%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△34百万円と、前年度比4百万円増(10.4%増)となっている。これは、リース債務の返済による支出が前年度比4百万円減(10.4%減)となったことが要因である。

主要な財務データの経年比較

単位：百万円

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常費用	1,967	1,849	2,006	1,893	2,173
経常収益	2,005	1,868	2,021	1,905	2,148
当期総利益	38	19	15	12	378
資産	11,693	11,513	11,373	11,345	11,188
負債	1,223	1,269	1,431	1,547	1,226
利益剰余金	38	58	73	85	463
業務活動によるキャッシュ・フロー	△588	328	364	129	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△236	24	△33	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△36	△141	△37	△34
資金期末残高	541	597	843	902	738

※ 中期計画の期間（平成 23 年度～平成 27 年度）

※ 平成 27 年度は第 2 期中期計画期間終了年度のため運営費交付金債務等を全額収益化している。

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の事業利益は 147 百万円と、前年度比 136 百万円の増（1175.8%増）となっている。これは、第二期中期目標期間の終了に伴う運営費交付金精算収益化額が 173 百万円生じたことが主な要因である。

社会復帰促進等事業勘定の事業利益は 231 百万円と、前年度比 231 百万円増（76832.9%増）となっている。これは、第二期中期目標期間の終了に伴う運営費交付金精算収益化額が 231 百万円生じたことが主な要因である。

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

単位：百万円

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一般勘定	39	20	14	12	147
社会復帰促進等事業勘定	△0	△0	1	0	231
合計	38	19	15	12	378

※ 中期計画の期間（平成 23 年度～平成 27 年度）

※ 平成 27 年度は第 2 期中期計画期間終了年度のため運営費交付金債務等を全額収益化している。

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は 387 百万円と、前年度比 57 百万円増（17.4%増）となっている。これは、現金及び預金が前年度比 44 百万円増（22.6%増）となったことが主な要因である。

社会復帰促進等事業勘定の総資産は 10,840 百万円と、前年度比 214 百万円減（1.9%減）となっている。これは、現金及び預金が前年度比 208 百万円減（29.4%減）となったことが主な要因である。

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

単位：百万円

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一般勘定	202	256	299	330	387
社会復帰促進等事業勘定	11,504	11,290	11,107	11,054	10,840
調整	△13	△34	△32	△39	△39
合計	11,693	11,513	11,373	11,345	11,188

※ 中期計画の期間（平成 23 年度～平成 27 年度）

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 27 年度の行政サービス実施コストは 2,490 百万円と、前年度比 303 百万円増（13.9%増）となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比 300 百万円増（15.8%増）となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

単位：百万円

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	1,833	1,785	1,949	1,852	2,170
うち損益計算書上の費用	1,978	1,851	2,010	1,902	2,202
うち自己収入（控除額）	145	67	62	50	33
損益外減価償却等相当額	330	295	251	256	265
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
引当外賞与見積額	△16	3	3	6	2
引当外退職給付増加見積額	65	63	16	33	54
機会費用	104	58	64	39	—
行政サービス実施コスト	2,316	2,203	2,283	2,187	2,490

※ 中期計画の期間（平成 23 年度～平成 27 年度）

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中完成した主要施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充

恒温恒湿実験室改修（取得原価 17 百万円）

被験者実験室改修（取得原価 22 百万円）

病理実験室改修（取得原価 8 百万円）

② 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

単位：百万円

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,327	2,332	2,203	2,081	2,157	2,151	2,144	2,148	2,218	2,252	
運営費交付金	2,048	2,048	2,023	1,941	2,015	2,015	1,971	1,971	2,007	2,007	
施設整備費補助金	211	190	56	50	56	50	121	109	89	80	
<small>労災疾病臨床研究事業費補助金</small>	-	-	-	-	-	-	-	-	77	77	
受託収入	54	75	107	69	69	65	32	47	24	58	受託額が計画を上回った ことによる増
その他収入	14	19	17	20	18	22	20	22	20	30	謝金収入等の増
支出	2,327	2,056	2,203	1,914	2,157	2,020	2,144	2,016	2,218	2,502	
人件費	1,133	1,020	1,123	964	1,128	1,091	1,098	1,033	1,179	1,169	
一般管理費	246	172	242	194	236	179	231	155	206	374	設備補修等による増
業務経費	682	605	675	640	669	645	662	678	720	839	設備補修等による増
施設費	211	179	56	50	56	42	121	103	89	64	入札結果による減
受託経費	54	80	107	64	69	63	32	47	24	56	受託額が計画を上回った ことによる増

※ 中期計画の期間（平成23年度～平成27年度）

※ 金額については、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当研究所においては、中期目標期間終了時までには、運営費交付金を充当して行う事業については、前期中期目標の最終年度に比べて、一般管理費（人件費を除く。）については15%、事業費（人件費を除く。）については5%削減することを目標としている。この目標を達成するため、中期計画に示された数値目標に準じた年度予算を作成し、当該予算により適切な業務運営を行っているところである。

単位：百万円

区分	前中期目標期間最終年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度(当期)	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	439	100%	429	97.7%	420	95.7%	411	93.6%	402	91.6%	394	89.7%
事業費	1,600	100%	1,584	99.0%	1,570	98.1%	1,556	97.3%	1,543	96.4%	1,529	95.6%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当研究所の経常収益は2,148百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益2,021百万円（収益の94.1%）、補助金等収益67百万円（収益の3.1%）、受託収入11百万円（収益の0.5%）となっている。

これを区分経理別に区別すると、一般勘定では、運営費交付金収益96百万円（収益の67.3%）、

受託収入 11 百万円（収益の 8.0%）となっている。

社会復帰促進等事業勘定では、運営費交付金収益 1,925 百万円（収益の 96.0%）、補助金等収益 67 百万円（収益の 3.3%）となっている。

(2)財務情報及び業務実績の説明

当研究所は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究及び労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）第 96 条の 2 第 1 項に規定する調査及び同条第 2 項に規定する立入検査を行っており、事業の財源は主として運営費交付金（平成 27 年度予算額 2,007 百万円）となっている。

事業に要する費用は、人件費（平成 27 年度予算額 1,179 百万円）、一般管理費（平成 27 年度予算額 206 百万円）、業務経費（平成 27 年度予算額 720 百万円）となっており、実際に人件費で 1,169 百万円、一般管理費で 374 百万円、業務経費で 839 百万円を支出した。

独立行政法人労働安全衛生総合研究所組織図

